

(様式3)

外国人児童生徒等教育アドバイザー派遣結果報告書

| | | | | | |
|--------------|---|------|-----|-----|--|
| 都道府県名 | 山形県 | 市町村名 | 東根市 | 大学名 | |
| 派遣日時 | 令和7年7月31日(木曜日) 13:00~16:00 ●13:00~13:10 冒頭あいさつ、講師紹介 ●13:10~15:20 内海先生助言 ●15:20~15:30 質疑応答・閉会 | | | | |
| 実施方法 | 派遣 / 遠隔 ※いずれかに○をつけてください。 | | | | |
| 派遣場所 | 東根市さくらんぼタントクルセンター 視聴覚室 | | | | |
| アドバイザー氏名 | 山形大学 学士課程基盤教育院 教授 内海 由美子 氏 | | | | |
| 相談者(受講者) | 山形県東根市教育委員会 | | | | |
| 相談内容等 | 【課題】 ①外国人児童・生徒の急な転入に伴い、事前に市としての体制整備が行われないうち、日本語支援が始まった。 ②日本語支援員の人材確保が難しい。 ③日本語支援が必要な児童・生徒に対する、支援のノウハウが乏しい。 【知りたいこと】 ①自治体としての、日本語支援体制の整備について(押さえておきたいポイント、他自治体の先行事例) ②日本語支援員の人材確保のためのポイント ③日本語支援における具体的な方法、内容について ④校内支援体制の在り方 | | | | |
| 派遣者からの指導助言内容 | (1)はじめに～なぜ「外国につながる子ども」＝「多文化多言語の子ども」を支援するのか →中長期滞在の在留外国人の増加。外国人が日本人の人口減少を下支え。 非漢字圏の外国からの来日が増加。英語を母語とする在留外国人は約11%。 山形県では、在留外国人の数は少ないものの、増加率は高い。(全国13位)全国同様、多様化が進んでいる。 総務省(2020)「地域における多文化共生推進プラン」改訂のポイントによると、外国人住民が、主体的に地域社会に参画し、自治会活動、防災活動、他の外国人支援等の担い手となる取り組みを促進することができるようにする、つまり、地域社会への外国人住民の積極的な参画と多様な担い手の確保が必要とされている。つまり単なる「労働力確保」のためだけではない。子どもも、「子どもの権利条約」上、希望した場合は「すべての子どもは小学校に行けるようにしなければならない」。 (2)山形県の「日本語指導が必要な児童生徒」 →約4割の外国籍児童生徒(小中学校)が日本語指導を必要としている。 小学校の外国籍の両親が多国籍化している。(中学校はまだ結婚移住女性が多 | | | | |

い。)

子どもの日本語支援をするにあたって、「母語」は大事。母語は日本語とともに、認知の力を支える基盤である。しっかりと児童生徒の母語を把握しておくことが必要である。

■学校では、子どもへの指導よりも、家庭との連携が課題となっている。

■今後、子どもの増加・多様化が見込まれる状況では、学校あるいは市町村単体で、支援の体制を整えることは無理がある。

■支援者頼みも限界を迎えつつある。

【今後の予測】

①外国人児童生徒の増加・多様化は進むが、散在の状態は変わらないと思われる

②常に在籍するとは限らない外国人児童生徒に対応するには、自治体としての日本語支援体制の整備は喫緊の課題

③外国人散在地域は日本語教育の資源にも乏しいため、多様化する言語に対応できる支援員の確保は不可能。人材不足・不安定な雇用形態のため支援員の確保も極めて困難

(3)自治体としての日本語支援体制の整備について

・短期的な解決は難しく、長期的な展望での体制整備

①中心となる「指導教員」を育成する

②指導教員としてできること

・東根市として指導・支援を体系的に行うことができる

・特別の教育課程が組める

→通知表に記載することができる。書くことができるのは、指導教員のみ。

・転校や進学に際して子どもの情報提供ができる

・支援者グループ「山形こども日本語サポートネット」との連携

→外国語対応が可能な支援者、指導経験に豊富な支援者が所属。

教材の選定、支援内容や時数の検討などに協力が得られる。

・可能であれば、多文化多言語の子どもが比較的多く、持続しそうな学校に、拠点となる場を設ける。

・教員研修の実施

①多文化多言語の子ども理解

生活言語と学習言語の違いを把握する。学習言語の習得には5年間から7年間はかかると言われている。

「やさしい日本語」の理解と実践。

はさみの法則＝はっきり言う、さいごまで言う、短く言う

「ことばの発達と習得のものさし」研修に参加する

②思い込みの払しょくと校内の意識づくり

例：「ガイジン」は差別用語である。外国人が増えているから英語を勉強しないとは正しい？子どもの母語ができないと支援も指導もできないは正しい？

③多文化共生社会を生きる児童生徒への指導のため

外国人を広い視野で眺めてみる、個別のつながりを大切にする。

→外国人だから犯罪をするの？日本人はみんないい人なの？悪いことをしない

(様式3)

| | |
|--------------------|--|
| | <p>の？子どもたちに指導する。</p> <p>④校内の支援（体制）態勢の在り方</p> <ul style="list-style-type: none">・サポートチームを作る（管理職、学級担任、教務主任・学年主任・特別支援コーディネーター等、養護教諭、生徒指導主任、外部支援者等による）・取り出し指導→例：日本語ゼロの場合は、毎日1時間取り出す。・多言語体制 →日本語指導・支援は直接法で（日本語で） 保護者への配布物は、重要なもの・返事が必要なものに付箋をつける 「やさしい日本語」で書くなどの工夫をする Voice Tra のアプリの活用（国の情報通信研修機構） |
| 相談後の方針の変化、今後の取組方針等 | <ul style="list-style-type: none">・内海先生からは日本語指導の重要性が高まっている背景から、具体的な策まで丁寧にご指導をいただいた。・これまでは、日本語支援員をいかに確保するかという視点をもって対応していたが、今後は「いかに日本語指導教員を育てていくか」という考えを持ち、市の態勢整備を行っていく必要があると感じた。・今後も市の態勢整備を、内海先生からもご指導・ご助言をいただきながら進めていく。・外国人児童生徒等への日本語指導指導者養成研修への来年度の参加について、検討していく。 |

1枚にまとめる必要はありませんので詳細に記載願います。

なお、本報告書の内容は、文部科学省ホームページで公開いたします。